

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 24日

上場会社名 小池酸素工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6137

本社所在都道府県

(URL http://www.koikeox.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 哲夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 横田 修 TEL (03)3624 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	15,403	11.1	592	-	619	-
15年 9月中間期	13,870	0.8	34	-	138	-
16年 3月期	28,937		539		274	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年 9月中間期	277	-	6.39		-	
15年 9月中間期	190	-	4.40		-	
16年 3月期	30		0.76		-	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 9月中間期 43,446,761 株 15年 9月中間期 43,827,948 株 16年 3月期 43,737,056 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 9月中間期	38,993		14,197		36.4		329.39	
15年 9月中間期	36,644		14,097		38.5		322.78	
16年 3月期	38,069		14,166		37.2		325.03	

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 9月中間期 43,102,438 株 15年 9月中間期 43,675,829 株 16年 3月期 43,585,444 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	24		172		705		3,967	
15年 9月中間期	455		268		795		4,122	
16年 3月期	1,543		449		944		4,838	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	31,500		1,250		550	

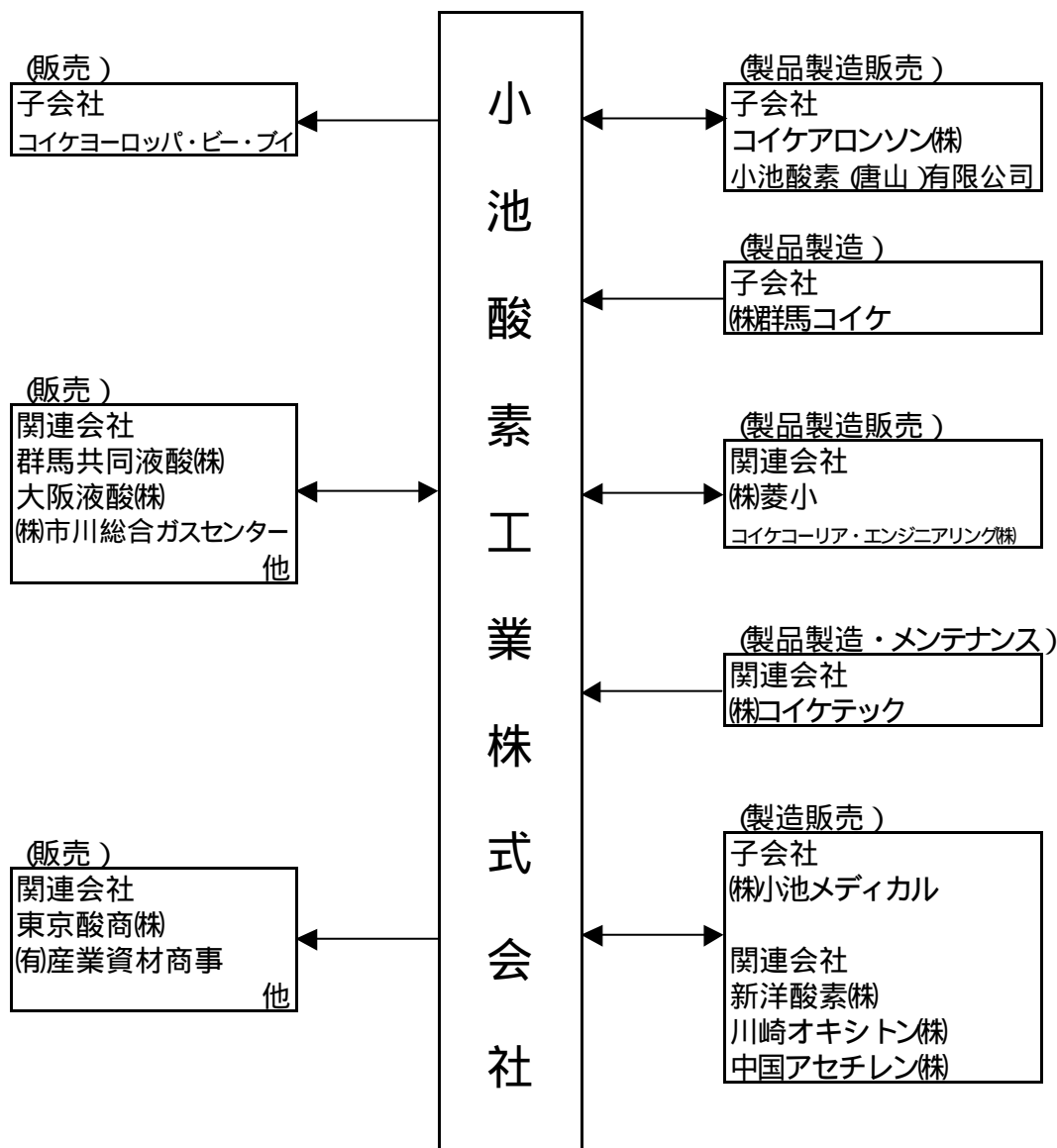
(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 76 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、中間決算短信 (連結) の添付資料の5頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社5社、関連会社35社で構成され、機械装置、高圧ガスおよび溶接機材の製造、仕入、販売を行っております。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の図の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業活動の基本理念としております「CUSTOMER SATISFACTION（ユーザーの皆様にご満足いただける製品とサービス）」を合言葉に、株主、顧客、取引先および社員にとっての価値を高める企業でありつづけるため、開発・生産から販売まで一体となって、高度技術の追求に全力をつくすとともに、人と技術と環境の調和を大切にし、社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、安定した配当の継続と企業体質の強化を念頭に置いた内部留保の確保を総合的に勘案し、株主各位への適正な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

(3) 中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

経済・社会の変化が激しく動く中、いかなる経営環境に対しても利益を上げ得る内部体質の改善・強化が必要であり、平成15年4月をスタートとする「第8次中期経営計画」を策定し、取り組んでおり、各種施策の実施、達成度合いを把握するためショート・インターバル・コントロールを実施するなど、計画を達成させるために全力を尽くしております。

当社は、「切断・ガス・溶接の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する。」を経営理念として、ユーザーニーズに迅速対応する新製品の開発、新規顧客の開拓、製品のコストダウン等に取り組むとともに、積極的な営業展開を行い、業績の向上、経営基盤の強化に努めてまいり所存です。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の継続的な向上を図るためには、業績の向上のみならず、経営の健全性・透明性等の確保が重要な経営課題と認識しており、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化、リスク管理の充実が今後も重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

ア．委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

イ．社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役11名中0名、社外監査役は監査役4名中3名（内、常勤0名）であります。

ウ．社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしていませんが、管理部で対処しております。

エ．業務執行・監視の仕組み

毎月の定例および臨時取締役会に加えて取締役間の随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行および取締役間の執行監視を行っております。

オ．内部統制の仕組み

社長の下に機械販売部、ガス部、溶材部の営業3本部および生産部門である機械生産部に加え、管理部門である管理部の体制で効率的な部門間の牽制を行っております。

カ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である東光監査法人には、通常の監査業務をお願いしているほか、適宜アドバイスも受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役小池清次は、取締役会長小池康雄の実弟であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当上半期において、取締役会を6回、常勤取締役会および経営会議を毎月開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。監査役会は適宜開催され、監査の方針、業務の分担等決定いたしました。また、監査役が単独ないし管理部と連携して、当社および国内外の子会社、関連会社に対し業務監査を実施いたしました。

3．経営成績

(1) 当期の概況

全般の概況

当上半期におけるわが国経済は、米国や中国をはじめとするアジア諸国の景気拡大による輸出の増加、企業収益の回復などによる設備投資の増加や個人消費の増加など、緩やかな回復基調を示しました。

当社の主要需要先である各業界は、造船、自動車、建設機械などの業界において、鋼材の供給不足による価格の高騰などの影響を受けたものの、仕事量の増加による活発な設備投資意欲を背景に、堅調のうちに推移しました。

このような環境のもと、当社は新規需要を生み出すユーザーニーズにマッチした新製品・新技術の開発を常に行うとともに、競争力のある製・商品を市場に投入するなど、製販一体となった事業展開を推進し、連結売上高は前年同期比11.1%増の154億3百万円となりました。

一方、損益面では引き続き製造・仕入原価の低減、物流コストの削減などを推進した結果、経常利益6億19百万円(前年同期比7億58百万円増)、中間純利益2億77百万円(前年同期比4億68百万円増)となりました。

<機械装置部門>

機械装置部門においては、IWC活動(I will change.変革による企業の活性化)の一環として物件管理を徹底し、引合確度別に振り分けた分析データを基に提案営業を展開して、引合増加と受注確度の高い販売促進活動を行ってまいりました結果、中大型機は前年同期と比して約50%の大幅増加となりました。また、「ユーザーの現場はニーズと需要の宝庫」をモットーに積極的な営業活動を推進し、各ユーザーにおける生産設備に対する市場ニーズを集約して、機種ごとの開発テ

ーマを明確に打ち出し、7月に大阪で開催された「2004年国際ウェルディングショー（JIWS）」に数々の新製品を出展しました。その主な新製品は、5kW炭酸ガスレーザー開先切断機「LASERTEX 3550TRV」、高品質・高精度・長寿命プラズマ切断機「スーパー400PLUS」、水素ガス開先切断口ポット「ベベルマスター」などで、いずれも好評でした。国際ウェルディングショーでの来場者から得た引合情報を上記手法により管理し、受注に繋がるフォローアップを徹底し、下期につながる引合件数を増加させました。一方では、伸銅品をはじめ鉄・非鉄などの原材料の価格が高騰したこともあり、切断器具、自動機、中大型機の価格改定を実施しました。その結果、機械装置部門全体の売上高は、前年同期比22.3%増の60億56百万円となりました。

< 高圧ガス部門 >

高圧ガス部門においては、前年に引き続き新規需要獲得を積極的に展開し、多数の新規取引を獲得しました。業界全体も造船、自動車、建設機械等向けが好調であり、主要ガスの酸素・窒素・アルゴン・炭酸の売上はいずれも前年同期実績を上回りました。アセチレンにおいては、原材料の高騰および需要減による生産コストアップを主要因とした価格改定を13年振りに実施しました。また、各種標準ガス、超高純度ガスの積極的販売を前81下期から手掛けましたが、確実に実績が伸びてまいりました。フロン代替ガスとして昨年9月より大手家電メーカーの冷蔵庫需要に炭化水素（HC）冷媒ガスの供給をスタートしましたが、この6月からは他の国内メーカーの中国工場への輸出も開始し、家電メーカーもノンフロン冷蔵庫への生産シフトを早めており、今後の増販が見込まれております。医療用酸素、笑気ガスは価格協力要請が厳しく苦戦しておりますが、ガス全体の売上では4期振りに前年実績を上回る事が出来ました。ガス機器においては、一般のガスボンベ、CEタンク、ガス配管工事等の売上はやや減少しましたが、排ガス処理装置である「ガーディアン」は、国内では薄型TV、携帯電話、デジカメ、デジタル家電用等の液晶・半導体生産への投資が活発で、また台湾では液晶生産への投資も活発であり、これらの機器の排ガス処理装置として前年同期の倍の台数を販売できました。一方国内の大学、研究所向けのヘリウム液化装置は当上半期には納入出来ませんでした。その結果、高圧ガス部門全体の売上高は前年同期比0.9%増の64億4百万円となりました。

< 溶接機材部門 >

溶接材料においては、本年4月に実施された、国産メーカーの「値上げ」で、昨年4月に行われた「値戻し」同様、前期末に駆け込み需要が発生し、その反動で春先に販売量が落ち込み、その後の巻き返しを図りましたが、数量で前年同期比2%増に留まりました。特に主要需要家である建築関連において、厚板鋼材の納期が遅延し、その余波で溶接材料の販売が滞ったことが響きました。この傾向は当面継続するものと思われます。溶接機は、堅調な造船業界・建設機械業界での設備投資、「パナソニックロード」や、JIWSで主力展示されたフルデジタル溶接機の拡販を目指した「ネクストステージキャンペーン」などの活動が功を奏し、前年同期比26%増の成果を達成しました。溶接関連商品においては、大手需要家及びISO取得企業への安全講習を通じた保安活動、好調なステンレス業界への電解研磨機器のPR巡回等の活動と、7月に開催されたJIWSでの新製品を、自動車業界を含む好況業種を中心に幅広く営業活動を行なった結果、前年同期比17%増となりました。また、各地区の展示会へ積極的に参加し、多くの引合を得て販売に結びつけることが出来ました。さらに各地区での活動としては、各メーカーのご支援を戴きながら地域毎の「IK会店向け勉強会」や、ユーザーへの同行巡回PRを実施しました。その結果、溶接機材部門全体の売上高は、前年同期比14.6%増の29億42百万円となりました。

(2) 通期の見通し

当下半年におけるわが国経済は、輸出の増加、設備投資意欲の向上などに加え、雇用情勢も徐々に改善に向かうなど、概ね堅調に推移するものと見込まれますが、一方で原油価格の高騰や金利の上昇など不透明感もあり、予断を許さぬ中で推移することと思われます。

このような情勢のもと、当社は引き続きコストの削減を図り、付加価値の高い製・商品を提供し、収益の確保に全力を尽くしてまいります。

これにより通期の業績は、連結売上高 315 億円、経常利益 12 億 50 百万円、当期純利益 5 億 50 百万円を見込んでおります。

4. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、3,967 百万円と前中間期末より 155 百万円減少しました。

営業活動の結果得られた資金は 24 百万円（前中間期比 94.7%減）となりました。これは主にたな卸資産の増加と仕入債務の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は 172 百万円（前中間期比 35.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は 705 百万円（前中間期比 11.3%減）となりました。これは主に短期借入金の返済の支出によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第79期 平成14年3月期	第80期 平成15年3月期	第81期 平成16年3月期	第82期中間 平成16年9月期
自己資本比率(%)	36.6	37.2	37.2	36.4
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	14.9	23.8	26.3
債務償還年数(年)	6.1	11.3	6.1	186.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	4.8	10.2	0.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前 中 間 期 (15年9月30日現在)		当 中 間 期 (16年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	19,392	52.9	21,931	56.2	2,539	20,721	54.4
現金及び預金	4,221		4,065		155	4,936	
受取手形及び売掛金	10,184		11,715		1,531	10,807	
たな卸資産	4,662		5,641		979	4,629	
繰延税金資産	193		238		45	197	
その他	222		358		136	245	
貸倒引当金	90		88		1	95	
固 定 資 産	17,251	47.1	17,062	43.8	188	17,347	45.6
(1)有形固定資産	(13,772)	(37.6)	(13,377)	(34.4)	(395)	(13,590)	(35.7)
建物及び構築物	2,724		2,577		146	2,665	
機械装置及び運搬具	1,034		876		158	969	
容器	37		40		2	40	
工具器具備品	1,017		921		95	963	
土地	8,956		8,948		7	8,948	
建設仮勘定	1		11		9	1	
(2)無形固定資産	(193)	(0.5)	(236)	(0.6)	(42)	(243)	(0.7)
連結調整勘定	-		41		41	45	
その他	193		195		1	198	
(3)投資その他の資産	(3,284)	(9.0)	(3,449)	(8.8)	(164)	(3,513)	(9.2)
投資有価証券	1,994		2,300		306	2,308	
繰延税金資産	112		133		20	120	
その他	1,325		1,163		162	1,241	
貸倒引当金	148		148		0	156	
資 産 合 計	36,644	100.0	38,993	100.0	2,349	38,069	100.0

科 目	前 中 間 期 (15年9月30日現在)		当 中 間 期 (16年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	15,718	42.9	16,691	42.8	973	15,995	42.0
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,811		9,432		1,620	8,358	
短 期 借 入 金	4,960		4,217		742	5,015	
一年以内返済予定長期借入金	1,716		1,201		515	1,106	
一年以内償還予定社債	-		100		100	-	
未 払 法 人 税 等	62		252		190	98	
賞 与 引 当 金	259		319		60	261	
製 品 保 証 引 当 金	17		35		17	41	
そ の 他	890		1,132		242	1,113	
固 定 負 債	6,420	17.5	7,643	19.6	1,223	7,440	19.6
社 債	700		1,100		400	700	
長 期 借 入 金	2,182		2,335		152	2,602	
繰 延 税 金 負 債	2,650		2,952		301	2,936	
再評価に係る繰延税金負債	0		0		-	0	
退 職 給 付 引 当 金	415		498		83	455	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	329		365		35	353	
そ の 他	142		392		250	391	
負 債 合 計	22,138	60.4	24,334	62.4	2,196	23,435	61.6
少 数 株 主 持 分	408	1.1	461	1.2	53	466	1.2
(資 本 の 部)							
資 本 金	4,028		4,028		-	4,028	
資 本 剰 余 金	2,366		2,366		-	2,366	
利 益 剰 余 金	7,951		7,996		44	7,832	
土 地 再 評 価 差 額 金	0		0		-	0	
その他有価証券評価差額金	334		578		244	578	
為 替 換 算 調 整 勘 定	420		482		62	463	
自 己 株 式	163		290		126	176	
資 本 合 計	14,097	38.5	14,197	36.4	99	14,166	37.2
負債、少数株主持分及び資本合計	36,644	100.0	38,993	100.0	2,349	38,069	100.0

②) 中間連結損益計算書

科 目	前 中 間 期 (15年4月1日～15年9月30日)		当 中 間 期 (16年4月1日～16年9月30日)		増 減 金 額	前 期 (15年4月1日～16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
営 業 収 益							
売 上 高	13,870	100.0	15,403	100.0	1,533	28,937	100.0
営 業 費 用							
売 上 原 価	10,362	74.7	11,298	73.3	935	21,660	74.9
売 上 総 利 益	3,507	25.3	4,105	26.7	597	7,276	25.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,472	25.0	3,512	22.8	40	6,737	23.3
営 業 利 益	34	0.3	592	3.9	557	539	1.8
営 業 外 収 益	84	0.6	178	1.1	94	192	0.7
受 取 利 息	4		2		1	7	
受 取 配 当 金	11		16		4	20	
そ の 他	68		159		90	165	
営 業 外 費 用	257	1.9	150	1.0	107	458	1.6
支 払 利 息	83		64		19	152	
為 替 差 損	118		-		118	-	
そ の 他	55		85		30	305	
経 常 利 益	138	1.0	619	4.0	758	274	0.9
特 別 利 益	17	0.1	13	0.1	3	45	0.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		2		2	38	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	16		11		5	6	
そ の 他	0		0		0	0	
特 別 損 失	94	0.7	142	0.9	47	215	0.7
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	78		78		-	156	
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	15		61		45	27	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		-	13	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-	6	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1		-		1	5	
そ の 他	0		3		2	6	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	216	1.6	491	3.2	707	103	0.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	63	0.5	245	1.6	181	116	0.4
法 人 税 等 調 整 額	64	0.5	39	0.3	25	43	0.2
少 数 株 主 利 益	24	0.2	7	0.1	32	25	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	190	1.4	277	1.8	468	30	0.1

③ 中間連結剰余金計算書

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(15年4月1日～15年9月30日)	(16年4月1日～16年9月30日)	(15年4月1日～16年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,366	2,366	2,366
資本剰余金中間期末残高	2,366	2,366	2,366
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,254	7,832	8,254
利益剰余金増加高			
中間純利益	190	277	30
利益剰余金減少高			
配当金	109	108	109
役員賞与金	2	2	2
米国年金会計基準 に基づく減少高	-	3	262
連結子会社持分変動 による減少高	-	-	16
利益剰余金中間期末残高	7,951	7,996	7,832

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(15年4月1日～15年9月30日)	(16年4月1日～16年9月30日)	(15年4月1日～16年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	216	491	103
減価償却費	329	354	772
貸倒引当金の減少額	20	14	6
賞与引当金の増減額	25	57	22
退職給付引当金の増加額	47	43	87
役員退職慰労引当金の増減額	18	11	5
製品保証引当金の増減額	0	6	23
受取利息及び受取配当金	15	19	27
支払利息	83	64	152
投資有価証券評価損	-	1	6
固定資産売却損及び廃棄損	15	61	27
売上債権の増減額	1,183	769	731
たな卸資産の増加額	121	1,011	89
仕入債務の増減額	779	1,004	211
未払消費税等の増減額	24	68	54
役員賞与の支払額	2	2	2
その他	126	39	168
小 計	611	159	1,774
利息及び配当金の受取額	15	19	27
利息の支払額	82	63	151
法人税等の支払額	89	91	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	455	24	1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	40	40	85
定期預金の払戻による収入	43	40	89
有形固定資産の取得による支出	181	190	444
無形固定資産の取得による支出	5	4	66
投資有価証券の取得による支出	110	4	68
投資有価証券の売却による収入	25	18	135
長期貸付金の回収による収入	-	9	-
長期貸付金の貸付による支出	-	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	268	172	449
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	894	797	840
長期借入による収入	1,100	400	2,150
長期借入金の返済による支出	1,344	573	2,583
社債の発行による収入	500	500	500
自己株式の取得による支出	29	113	42
親会社の配当金の支払額	109	108	109
少数株主への配当金の支払額	17	12	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	795	705	944
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	17	12
現金及び現金同等物の増減額	577	870	137
現金及び現金同等物期首残高	4,700	4,838	4,700
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,122	3,967	4,838

6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は5社(コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、(株)小池メディカル、(株)群馬コイケ)であり、当該5子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社35社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会社処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び連結子会社(一部の在外連結子会社を除く)は移動平均法、一部個別法、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....主として定率法、在外連結子会社は定額法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(782百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金.....製品納入後に発生する補修費用の支出に充てるため見積額を計上しております。

(連結子会社のうち1社)

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産・負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替勘定調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生した翌連結会計年度より5年間で均等償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 26百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

< 注 記 事 項 >

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 (15.9) 12,560 百万円 (16.9) 12,332 百万円 (16.3) 12,898 百万円
 2.保証債務 (15.9) 873 百万円 (16.9) 862 百万円 (16.3) 800 百万円
 3.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額

	前 中 間 期 (15年4月1日～15年9月30日)			当 中 間 期 (16年4月1日～16年9月30日)			前 期 (15年4月1日～16年3月31日)		
	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	中間期末残高	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	中間期末残高	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	182	51	131	243	61	182	223	59	164
工 具 器 具 備 品	286	123	163	364	178	186	376	166	209
合 計	469	174	294	608	239	368	600	225	374

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(15.9)	(16.9)	(16.3)
1 年 内	95 百万円	117 百万円	121 百万円
1 年 超	199 百万円	251 百万円	252 百万円
	294 百万円	368 百万円	374 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込みにより算定しております。

(3) 支払リース料 (減価償却費相当額)

(15.9)	46 百万円	(16.9)	63 百万円	(16.3)	107 百万円
--------	--------	--------	--------	--------	---------

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

期 別		機械装置	高圧ガス	溶接機材	計	消去又は全社	連 結
前中間期 〔15年4月1日 ～ 15年9月30日〕	売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1)外部顧客に 対する売上高	4,951	6,350	2,568	13,870	-	13,870
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	4,951	6,350	2,568	13,870	-	13,870
	営 業 費 用	4,859	6,136	2,505	13,502	332	13,835
	営 業 利 益	91	213	63	367	(332)	35
当中間期 〔16年4月1日 ～ 16年9月30日〕	売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1)外部顧客に 対する売上高	6,056	6,404	2,942	15,403	-	15,403
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	6,056	6,404	2,942	15,403	-	15,403
	営 業 費 用	5,557	6,090	2,831	14,479	331	14,811
	営 業 利 益	498	314	111	923	(331)	592
前 期 〔15年4月1日 ～ 16年3月31日〕	売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1)外部顧客に 対する売上高	9,832	13,540	5,564	28,937	-	28,937
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	9,832	13,540	5,564	28,937	-	28,937
	営 業 費 用	9,569	12,759	5,433	27,762	635	28,397
	営 業 利 益	263	780	131	1,175	(635)	539

(注) 1.当社及び連結子会社の事業の種類別セグメントは、機械装置(中大型工作機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機械等)、高圧ガス(酸素・窒素、溶解アセチレン、アルゴン等)及び溶接機材(溶接棒、電気溶接機、安全保護具等)に区分されます。

2.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期は331百万円、前期は635百万円、前中間期は332百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

期 別		日 本	米 国	オランダ	計	消去又は全社	連 結	
前中間期 (15年4月1日 ～ 15年9月30日)	売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
	(1) 外部顧客に 対する売上高	12,427	1,076	366	13,870	(-)	13,870	
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,861	2	0	1,864	(1,864)	-	
	計	14,288	1,079	366	15,734	(1,864)	13,870	
	営 業 費 用	14,235	1,171	331	15,737	(1,902)	13,835	
	営 業 利 益	53	92	35	2	37	34	
当中間期 (15年4月1日 ～ 15年9月30日)		日 本	米 国	オランダ	中 国	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1) 外部顧客に 対する売上高	13,849	1,201	306	45	15,403	(-)	15,403
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,099	5	0	-	2,105	(2,105)	-
	計	15,948	1,207	306	45	17,508	(2,105)	15,403
	営 業 費 用	15,408	1,169	296	69	16,944	(2,132)	14,811
	営 業 利 益	540	37	10	23	564	27	592
前 期 (15年4月1日 ～ 16年3月31日)		日 本	米 国	オランダ	中 国	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1) 外部顧客に 対する売上高	26,297	1,993	631	14	28,937	(-)	28,937
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,790	10	0	0	3,801	(3,801)	-
	計	30,088	2,004	632	15	32,739	(3,801)	28,937
	営 業 費 用	29,540	2,088	610	55	32,295	(3,897)	28,397
	営 業 利 益	547	84	21	40	444	95	539

6. 有 価 証 券 関 係

前中間期 (平成15年9月30日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,156	1,712	555
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	35	43	7
合 計	1,192	1,756	563

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	162
割引金融債	75

当中間期 (平成16年9月30日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,050	2,016	966
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	35	45	9
合 計	1,086	2,061	975

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	163
割引金融債	74

前期 (平成16年3月31日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,058	2,021	963
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	35	47	11
合 計	1,094	2,069	974

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
	百万円
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	163
割引金融債	74

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間期 (平成15年9月30日現在)

通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
		百万円	百万円	百万円
通貨	スワップ取引 通貨スワップ	587	528	58
合 計		587	528	58

(注)1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いております。

当中間期 (平成16年9月30日現在)

通貨関連

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
		百万円	百万円	百万円
市場取引以 外の取引	スワップ取引 通貨スワップ	-	4	4
	為替予約取引 買建 米ドル	443	395	48
合 計		443	390	53

(注)1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いております。

前期 (平成16年3月31日現在)

通貨関連

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
		百万円	百万円	百万円
市場取引以 外の取引	スワップ取引 通貨スワップ	-	28	28
	為替予約取引 買建 米ドル	515	443	71
合 計		515	415	99

(注)1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いております。

8.生産、受注及び販売の状況

1.生産実績

(単位:百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前 年 同 期 比
機 械 装 置	5,865	147.0%
高 圧 ガ ス	215	118.7%
合 計	6,081	145.7%

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

2.受注状況

(単位:百万円)

区 分	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
機 械 装 置	3,886	121.5%	2,008	148.2%

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

3.販売実績

(単位:百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前 年 同 期 比
機 械 装 置	6,056	122.3%
高 圧 ガ ス	6,404	100.9%
溶 接 機 械	2,942	114.6%
合 計	15,403	111.1%

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 24日

上場会社名 小池酸素工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6137

本社所在都道府県

(URL http://www.koikeox.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 哲夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 横田 修 TEL (03)3624 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 24日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	12,826	14.6	462	-	506	-
15年 9月中間期	11,189	0.1	17	-	12	-
16年 3月期	23,624		285		295	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年 9月中間期	244	-	5.53
15年 9月中間期	52	-	1.19
16年 3月期	62		1.41

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 44,271,561 株 15年 9月中間期 44,652,386 株 16年 3月期 44,561,593 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	-	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	2.50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	34,718	14,479	41.7	329.63
15年 9月中間期	32,042	14,115	44.1	317.19
16年 3月期	33,433	14,460	43.3	325.62

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 43,927,389 株 15年 9月中間期 44,500,483 株 16年 3月期 44,410,098 株

期末自己株式数 16年 9月中間期 1,301,943 株 15年 9月中間期 728,849 株 16年 3月期 819,234 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	26,000	1,050	500	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11 円 38 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、中間決算短信 (連結) の添付資料の5頁をご参照下さい。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科 目	前 中 間 期 (15年9月30日現在)		当 中 間 期 (16年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	16,465	51.4	18,631	53.7	2,165	17,319	51.8
現 金 ・ 預 金	3,667		3,149		517	3,846	
受 取 手 形	4,827		5,581		754	4,900	
売 掛 金	4,565		5,484		918	5,217	
商 品	735		831		96	657	
製 品	881		1,041		160	997	
半 製 品	834		1,126		292	884	
仕 掛 品	591		1,072		481	571	
原 材 料	15		24		8	18	
前 払 費 用	48		45		3	46	
未 収 入 金	37		43		5	51	
未 収 収 益	5		10		4	8	
そ の 他	315		275		40	184	
貸 倒 引 当 金	60		56		4	65	
固 定 資 産	15,577	48.6	16,087	46.3	510	16,114	48.2
(1)有形固定資産	(12,019)	(37.5)	(11,593)	(33.4)	(426)	(11,791)	35.2
建 物	2,230		2,067		163	2,141	
構 築 物	100		86		13	92	
機 械 装 置	261		210		51	226	
ガ ス 供 給 装 置	365		356		8	368	
高 圧 ガ ス 容 器	14		10		4	13	
車 輜 運 搬 具	32		6		25	27	
工 具 器 具 及 び 備 品	504		341		162	414	
土 地	8,512		8,506		5	8,506	
建 設 仮 勘 定	-		8		8	-	
(2)無形固定資産	(157)	(0.5)	(152)	(0.4)	(5)	(153)	(0.5)
借 地 権	134		134		0	134	
そ の 他	23		18		5	19	
(3)投 資 等	(3,399)	(10.6)	(4,341)	(12.5)	(942)	(4,169)	(12.5)
投 資 有 価 証 券	1,973		2,269		295	2,283	
関 係 会 社 株 式	929		1,335		406	1,340	
出 資 金	44		42		1	42	
関 係 会 社 出 資 金	222		505		282	267	
そ の 他	369		329		39	382	
貸 倒 引 当 金	139		141		1	147	
資 産 合 計	32,042	100.0	34,718	100.0	2,676	33,433	100.0

科 目	前 中 間 期 (15年9月30日現在)		当 中 間 期 (16年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	12,785	39.9	14,210	40.9	1,424	13,270	39.6
支 払 手 形	451		609		158	492	
買 掛 金	6,511		8,085		1,574	7,205	
短 期 借 入 金	4,020		3,420		600	4,120	
一年以内返済予定長期借入金	1,092		763		328	529	
一年内償還予定社債	-		100		100	-	
未 払 金	202		203		0	194	
未 払 法 人 税 等	18		204		185	35	
未 払 消 費 税 等	34		-		34	54	
未 払 費 用	234		251		16	242	
賞 与 引 当 金	138		234		96	153	
そ の 他	82		338		255	243	
固 定 負 債	5,141	16.0	6,028	17.4	886	5,702	17.1
社 債	500		900		400	500	
長 期 借 入 金	1,388		1,513		125	1,623	
繰 延 税 金 負 債	2,650		2,952		301	2,936	
再評価に係る繰延税金負債	0		0		-	0	
保 証 預 り 金	131		134		2	135	
退 職 給 付 引 当 金	244		285		40	265	
役員退職慰労引当金	226		243		16	240	
負 債 合 計	17,927	55.9	20,238	58.3	2,311	18,972	56.7
(資 本 の 部)							
資 本 金	4,028	12.6	4,028	11.6	-	4,028	12.1
資 本 剰 余 金	2,366	7.4	2,366	6.8	-	2,366	7.1
資 本 準 備 金	2,366		2,366		-	2,366	
利 益 剰 余 金	7,472	23.3	7,722	22.2	249	7,588	22.7
利 益 準 備 金	590		590		-	590	
任 意 積 立 金	4,852		4,786		66	4,852	
固定資産圧縮積立金	4,552		4,486		66	4,552	
別 途 積 立 金	300		300		-	300	
中間(当期)未処分利益	2,029		2,345		316	2,145	
土 地 再 評 価 差 額 金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
その他有価証券評価差額金	334	1.1	576	1.7	241	577	1.7
自 己 株 式	87	0.3	214	0.6	126	100	0.3
資 本 合 計	14,115	44.1	14,479	41.7	364	14,460	43.3
負 債 及 び 資 本 合 計	32,042	100.0	34,718	100.0	2,676	33,433	100.0

② 中間損益計算書

科 目	前 中 間 期 (15年4月1日～15年9月30日)		当 中 間 期 (16年4月1日～16年9月30日)		増 減 金 額	前 期 (15年4月1日～16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
営 業 収 益							
売 上 高	11,189	100.0	12,826	100.0	1,636	23,624	100.0
営 業 費 用							
売 上 原 価	9,045	80.8	10,093	78.7	1,047	19,071	80.7
売 上 総 利 益	2,144	19.2	2,732	21.3	588	4,553	19.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,162	19.3	2,270	17.7	107	4,267	18.0
営 業 利 益	17	0.1	462	3.6	480	285	1.3
営 業 外 収 益	142	1.2	166	1.3	23	279	1.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32		30		2	44	
そ の 他	109		135		26	234	
営 業 外 費 用	136	1.2	122	1.0	14	269	1.2
支 払 利 息	57		42		14	102	
そ の 他	79		80		0	167	
経 常 利 益	12	0.1	506	3.9	518	295	1.3
特 別 利 益	16	0.1	13	0.1	2	45	0.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		2		1	38	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	15		11		4	6	
そ の 他	-		0		0	0	
特 別 損 失	73	0.6	117	0.9	43	162	0.7
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	62		62		-	124	
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	9		53		43	13	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		1		1	6	
そ の 他	1		-		1	18	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	69	0.6	402	3.1	471	177	0.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	0.2	185	1.4	167	43	0.1
法 人 税 等 調 整 額	34	0.3	27	0.2	7	70	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	52	0.5	244	1.9	297	62	0.4
前 期 繰 越 利 益	2,082		2,100		18	2,082	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,029		2,345		316	2,145	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・半製品(購入部品)・原材料・・・移動平均法による原価法

機械装置関係製品・仕掛品・・・・・・個別法による原価法

高圧ガス製品・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(622百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[追加情報]

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割23百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

中間貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(15 .9)	9,411 百万円	(16 .9)	9,320 百万円	(16 .3)	9,562 百万円
2. 担保に供している資産	(15 .9)	4,531 百万円	(16 .9)	4,619 百万円	(16 .3)	4,624 百万円
3. 保証債務	(15 .9)	1,644 百万円	(16 .9)	1,433 百万円	(16 .3)	1,366 百万円

リ- ス取引関係

リ- ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ- ス取引

1. リ- ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間期 (15年4月1日～15年9月30日)			当中間期 (16年4月1日～16年9月30日)			前期 (15年4月1日～16年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具 備品	86	61	25	73	46	26	86	68	18
その他	3	1	2	7	2	5	3	1	2
合計	90	62	27	81	48	32	90	69	20

2. 未経過リ- ス料中間期末残高相当額

	(15 .9)	(16 .9)	(16 .3)
1 年 内	13 百万円	13 百万円	12 百万円
1 年 超	14 百万円	19 百万円	8 百万円
合 計	27 百万円	32 百万円	20 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リ- ス料中間期末残高相当額は、未経過リ- ス料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リ- ス料 (減価償却費相当額)	(15 .9)	8 百万円	(16 .9)	6 百万円	(16 .3)	18 百万円
-----------------------	---------	-------	---------	-------	---------	--------

4. 減価償却費相当額の算定方法

リ- ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券 (子会社株式及び関連会社株式)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

参 考》

部 門 別 売 上 高 明 細 表

部門別科目		前 中 間 期 (15年4月1日～15年9月30日)		当 中 間 期 (16年4月1日～16年9月30日)		増減金額	前 期 (15年4月1日～16年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
機 械 装 置		百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
	中大型工作機	2,115	18.9	3,163	24.7	1,047	4,443	18.7
	ガス自動切断機	369	3.3	439	3.4	70	675	2.9
	ガス溶断器具	1,102	9.9	1,200	9.4	98	2,319	9.8
	加熱プラズマ、 溶接機械	181	1.6	171	1.3	9	419	1.8
	計	3,767	33.7	4,974	38.8	1,207	7,857	33.2
高 圧 ガ ス	酸 素	990	8.9	1,005	7.8	15	2,056	8.7
	窒 素	556	5.0	573	4.5	16	1,110	4.7
	溶解アセチレン	345	3.1	340	2.7	4	728	3.1
	アルゴン	333	3.0	362	2.8	29	713	3.0
	ガス機器	1,415	12.6	1,365	10.6	49	3,109	13.2
	その他	1,218	10.8	1,266	9.9	47	2,503	10.6
	計	4,858	43.4	4,913	38.3	54	10,222	43.3
溶 接 機 材	溶 接 棒	689	6.2	695	5.4	5	1,528	6.5
	電気溶接機	440	3.9	554	4.3	113	983	4.2
	その他	1,432	12.8	1,688	13.2	255	3,031	12.8
	計	2,563	22.9	2,938	22.9	374	5,544	23.5
総	合 計	11,189	100.0	12,826	100.0	1,636	23,624	100.0